

天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略

サトの豊かさ

これからも住み続けたいまち天理

マチの魅力

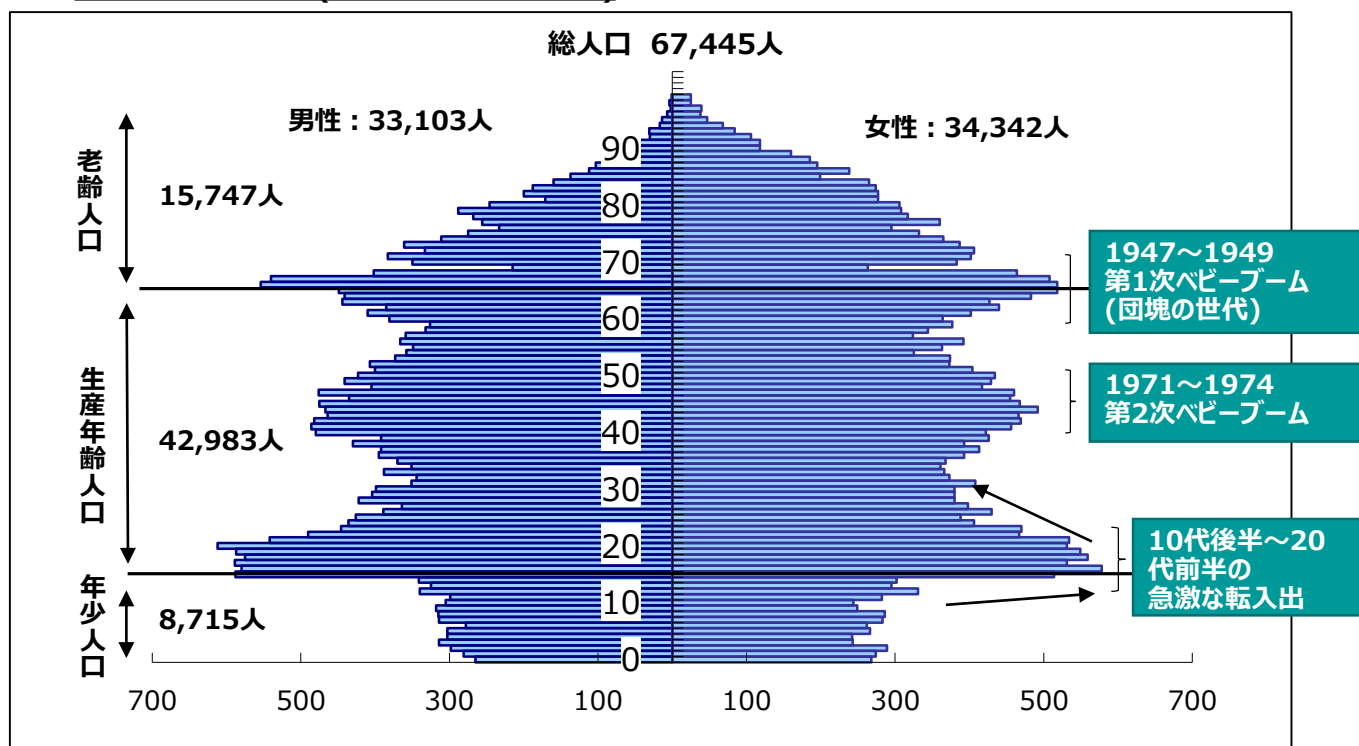
「天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の背景・趣旨

- 我が国における急速な少子高齢化と人口減少を喫緊の課題と捉え、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。これに伴い、人口の現状と将来の姿を示し今後目指すべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「長期ビジョン」という)、および今後5ヶ年の目標や施策の基本的方向・具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「国の総合戦略」という)を策定し、平成26年12月27日に閣議決定されました。
- 「まち・ひと・しごと創生」には国と地方が一体となり中長期視点に立って取り組む必要があることから、各市町村においても、平成27年度内に「地方版人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定することが努力義務と位置づけられています。
- これを受け、本市でも「天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」という)」の策定に着手しました。本市が安定した人口構造を保持し、若い世代を中心に将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てができる地域社会の構築を目指し、地方創生に意欲的に取り組んでいくための指針とします。

本市の人口構造

- 本市の人口構成の特徴として、他市と比較して20歳前後の年齢層が厚いこと、およびその後の年代の急激な落ち込みが挙げられます。
- この要因は、市内に位置する天理高校・天理大学など教育機関への入学に伴う転入、および卒業・就職・結婚・住宅購入などに伴う転出が考えられます。また、住民登録をしている市民以外にも、天理教などの関係で宗教施設への一定期間居住者が多数地域内に存在している、という特徴があります。

本市の人口ピラミッド(平成27年5月1日時点)



・ 「天理市 平成27年5月1日時点の住民基本台帳世帯数及び人口」の数値を元に作成

人口構成・人口動態の概況

●世帯構成の小型化・高齢者単身世帯の増加

- 人口が減少する一方で、世帯数は1995年(平成7年)以降も増加傾向にあります。2015年10月時点の世帯数は29,865世帯、1世帯当たりの平均世帯人員は3.0(平成7年)→2.7(平成22年)→2.3(平成27年)と減少し続けています。
- 「総人口が減少・世帯数が増加」という現象は、同居率低下による核家族化や未婚化・離婚等による「単身世帯」の増加、「子どもを望まないDINKS世帯」・「一人っ子世帯」の増加などが関係していると考えられており、天理市でも多世代世帯の減少や高齢者単身世帯の増加が見られます。
- 家族に頼ることが難しい高齢単身世帯では、日々の生活・健康維持・介護・緊急時対応などの場面で困難が生じた場合、家族同居を前提にした従来型の支援体制では限界があります。高齢者を地域社会として支える体制づくりや、同居・近居の促進による高齢単身世帯の解消などを進める必要があります。

自然増減・社会増減の概況

●自然減の傾向にあり、少子化が深刻な課題となっている

- 減少を続ける出生数と高齢化による死亡数の増加の影響により、自然増の幅は徐々に縮小し2012年以降は自然減の傾向に転じています。今後さらに高齢化が進む事で死亡数が増加、自然減に拍車がかかる可能性があります。
- 天理市の出生率は1.23(2013年)です。人口維持に必要な置換水準2.07に満たない状況が続いており、少子化は深刻な課題となっています。
- 高齢化により死亡数が増加する一方で、若い世代の転出超過により現役世代の人口が減少しており、出生率を維持するだけでは自然減が止まらなくなっています。

●20歳前後の年齢層の厚みと、20~40歳代の急激な転出

- 天理市の人口構成の特徴として、他市と比較して20歳前後の年齢層が厚いこと、およびその後の年代の急激な転出超過が挙げられます。要因としては、天理高校・天理大学など市内教育機関への入学に伴う転入、および卒業・就職・結婚等に伴う転出などがあります。
- 天理市への転入数は1995年の5,635人をピークに徐々に低下傾向で、社会減に転じた1996年以降、毎年200~500人前後の転出超過が発生しています。
- 主な転出先としては、大阪・京都・奈良市などの近隣主要都市、および主要都市へのアクセスが比較的便利な都市等がみられます。賃金等の雇用条件・通勤利便性などの違いが、就職・転職を考える20~40歳代の世代の転出に影響を与えている可能性があります。

人口の変化が地域の将来に与える影響

●負のスパイラルによる地元経済の縮小均衡リスク

- 人口減少に伴って商圏が縮小し、企業・商店などの進出停滞・あるいは撤退が進む可能性があります。その結果、「人口減少による地元消費の低下」、「企業撤退による地元雇用の減少」、「周辺都市への労働人口流出」などが相補的に縮小均衡を招く「負のスパイラル」に陥る恐れがあります。
- また、車を運転しない高齢者の増加もあいまって、買い物や生活に不便を感じる市民の増加が予測されます。

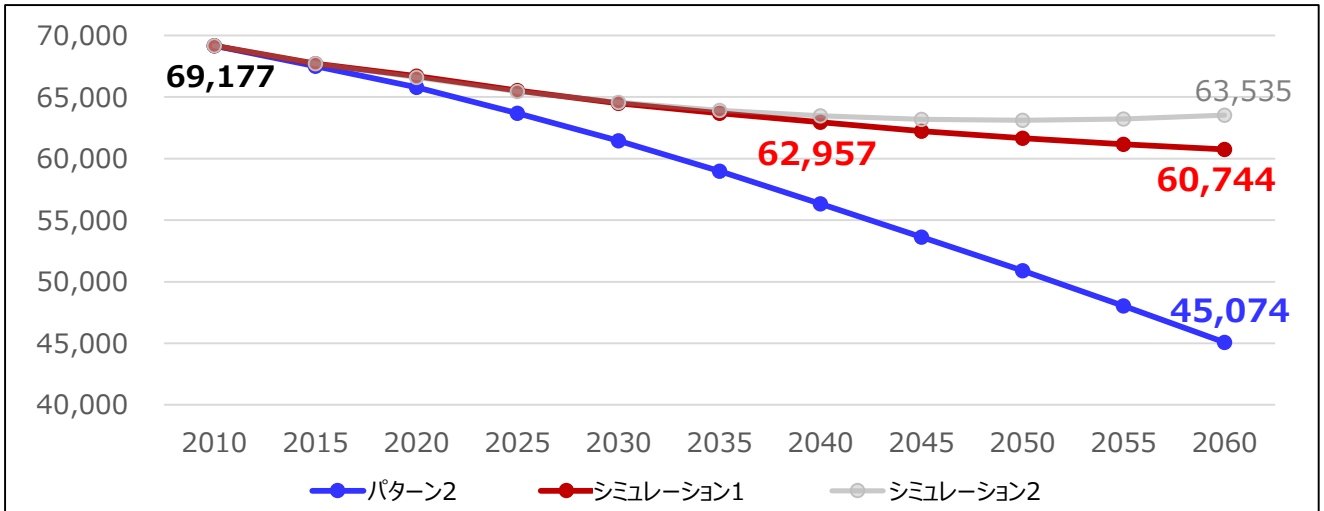
●人口減少による税収減、高齢化に伴う支出増が財政を圧迫

- 生産年齢人口が減少することにより、個人市民税を中心に税収が減少する一方で、高齢者増加に伴い老人福祉費をはじめとする支出は増加すると考えられ、市財政へ大きく影響を及ぼします。
- また、人口減少に伴い、従来整備してきた公共施設の利用率が低下し設備過剰な状態になると予測されます。天理市の公共施設の更新は2040年代にピークを迎える見込みであり、財政圧迫の一因になる可能性があります。人口減少に備え、早期に維持管理費の削減・更新時の施設存廃・規模見直しなどの検討が必要です。

人口ビジョンからの示唆：急速な少子高齢化・人口減少局面にある本市

- 人口ビジョンを通じて、本市が、国の総合戦略で示された「人口減少を契機に、人口減少が地域経済縮小を呼び、地域経済縮小が人口減少を加速させる負のスパイラル」に陥りつつあることがわかりました。
- 現状が続いた場合、人口減少は加速度的に進行し、2060年には45,074人まで減少、高齢化率は37%に達すると予測されています。これは市民生活・地元経済・行政運営にとって危機的状況です。
- 人口減少対策を本市の最優先課題と捉え、先送りすることなく積極的に対応を進める必要があります。

天理市 将来人口推計(2010～2060)



パターン2： 天理市の一定転入数・転出数を算出した推計(2015年の転入数500人とし、2040年までに転入数が10%減少、その後一定率減少および転入数同数の転出数を減算し、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)とする(天理市独自推計))
シミュレーション1： パターン2の合計特殊出生率が2020年に1.5、2060年までに1.8まで上昇し、かつ「20～49歳男女」の純移動率を2040年までに50%減とした場合のシミュレーション
シミュレーション2： シミュレーション1の合計特殊出生率が、2060年までに国が人口置換水準とする2.07まで上昇した場合のシミュレーション

総合戦略の対象期間

- 2015(平成27)年度～2019(平成31)年度までの5ヶ年とする

総合戦略の目標

- 人口ビジョンで設定した2060(平成72)年の目標値に向け、2019(平成31)年度までの5ヶ年に実現すべき総合戦略の全体目標を以下のとおり定めます。(赤枠)
- また、本目標の実現に向けて取り組む政策分野ごとに、それぞれ「基本目標」・「基本的方向」・「具体的な施策」・「KPI(重要業績評価指標)」を定め、着実な実行につなげます。

指標	基準値	目標値(平成31年度)	目標値(H72)
総人口	67,445人(H27)	66,707人	60,744人
生産年齢人口	42,983人(H27)	40,701人	35,272人
合計特殊出生率(5年平均)	1.36(H20-H24)	1.5	1.8
純移動数	-254人/年(H27)	-107人/年	+89人/年

本市の現状と課題

- 人口ビジョンを通じて、本市では、人口減少が地域経済縮小を呼び、地域経済縮小が人口減少を加速させる「負のスパイラル」に陥りつつあることがわかります。
- 本市の人口減少には、「20～40歳代の若者・働き盛り層の流出」が大きな影響を与えています。地域で働きたくても仕事がない、という状況の解決は喫緊の課題といえます。
- 今後さらに増大していく高齢者層が安心して暮らせる持続可能な地域社会を構築していくためにも、適切な生産年齢人口の維持とバランスのとれた人口構成が必要です。

人口の減少

経済縮小に伴う 地元雇用・所得 減少

若者・働き盛り層 の流出

子供を産む女性の 減少による出生数 の低下

世帯小型化・高齢 単身世帯の増加、 コミュニティ機能の 低下

【進む人口減少】

- 本市の人口は1995年(平成7年)の74,188人をピークに減少傾向となり、2015年10月の人口は67,210人まで減少。現状が続いた場合、2040年には56,331人、2060年には45,074人まで減少すると予測されます。
- 一方、高齢化も急速に進行。2015年に27.7%の高齢者の割合は2040年までに32%、2060年には37%に達すると予測されています。

※人口ビジョン参照先：「2-1 我が国、および本市の人口推移と長期的な見通し」(P6-8)「2-2 本市の人口構造」(P9,10)

【働きたくても仕事が無い】

- 本市の**有効求人倍率は0.57倍(2015年5月)**です。全国平均1.07倍を大きく下回り、近畿や県平均と比較しても低い水準で推移しています。
- また所得水準も近隣主要都市と比較して低い水準にあり、就職・転職をきっかけとした若者世代の転出に影響を及ぼしています。

※人口ビジョン参照先：「2-5 雇用や就労に関する分析」(P32-35)

【仕事やよりよい環境を求めて転出】

- 本市の人口減少は、20～40歳代の若者・働き盛り層の流出による社会減の影響が大きいと考えられます。
- 進学に伴う10歳代後半の大幅な転入がある一方で、20～40歳代では、就職・結婚・住宅購入など、様々なタイミング・理由で、転出が発生。全体で毎年200～500人前後の転出超過が発生しています。

※人口ビジョン参照先：「2-3 自然増減・社会増減の推移」(P13,14)、「2-5 雇用や就労に関する分析」(P35)

【出生率を維持するだけでは少子化が止まらない】

- 本市の出生率は1.23(2013年)。人口置換水準2.07に満たない状況が続いており、少子化は深刻な課題となっています。
- また、20～40歳代の転出超過の影響もあり、本市の出産可能年齢人口(女性)は17,624人(1999年)→15,690人(2013年)と減少しており、出生率を維持するだけでは自然減が止まらなくなっています。

※人口ビジョン参照先：「2-4 出生・結婚に関する分析」(P22-27)

【世帯が小型化し、家族で支えあう力が低下】

- 本市でも核家族化・世帯小型化は進んでおり、地域によっては深刻な人口減少・高齢化にも直面しています。
- その結果、子育てや介護における親子世代間の協力が難しくなっており、多世代同居を前提とした従来型の支援制度は変化を求められています。

※人口ビジョン参照先：「2-3 自然増減・社会増減の推移」(P15-21)

総合戦略の全体像

- 本市の現状と課題、強み・弱みを踏まえ、総合戦略の基本方針として政策分野 4つの柱を定義しました。

【天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策分野 4つの柱】

1. 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する

- 市内外の企業や人材、新しい技術や多様な働き方を組み合わせる施策を積極的に推進し、本市で働くことを望む人が働ける場の創出を通じて、20～40歳代の働き盛り世代の転出抑制を図ります。

2. 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる

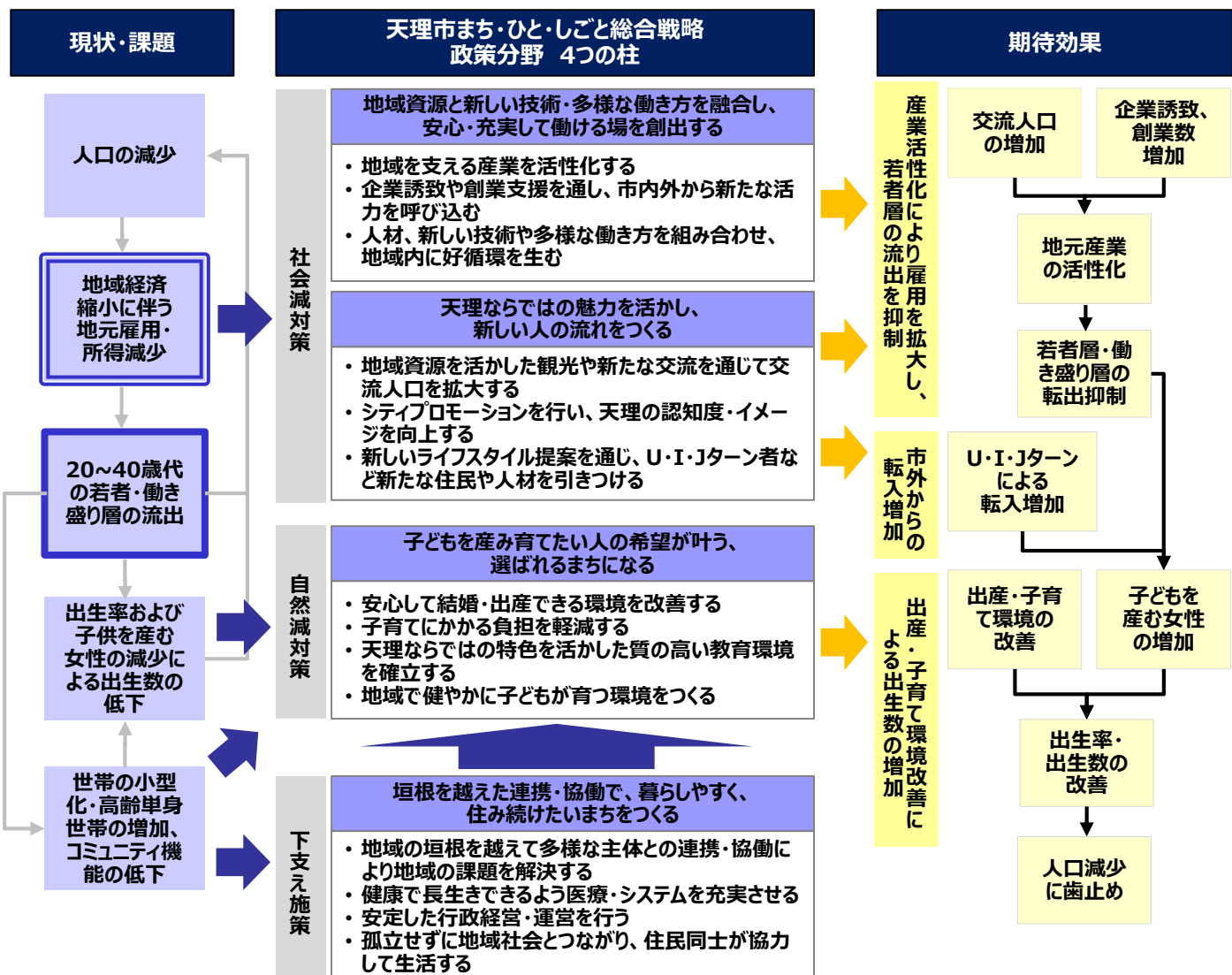
- 豊富な地域資源を活かして交流人口を呼び込むことで、地域に活力を呼び込みます。また、多様なライフスタイルの提案・シテプロモーション等によって、天理に住む豊かさをPRし新たな住民や人材を引きつけます。それらの交流人口がもたらす経済効果により、地域に好循環を生み出し、定住人口の増加につなげます。

3. 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる

- 出産や子育てにかかる不安や負担を軽減し、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる地域社会を実現することで、子どもを産み育てたい人に選ばれるまちを目指します。

4. 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる

- 従来の枠や前例に捕らわれることなく、広域連携・大学連携・オール天理で積極的に課題解決に取り組みます。



1 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する

◆ 政策分野の基本目標

- 「天理市人口ビジョン」では、地域内に十分な質・量の雇用が産み出せていないことが示されており、それが卒業後の就職や転職などをきっかけとした20～40歳代の働き盛り世代の転出に繋がっています。この世代の転出超過は、人口減少の原因であると同時に出生数低下にも影響を与えます。
- 本市が継続的な発展を進めるためには、地域を支える産業を活性化するとともに、市内外から新たな活力を呼び込み、それらをつなげて地域内に好循環を生むことによって、市民が安心・充実して働ける場を創出していくことが重要です。
- 総合戦略では、「地域産業振興」を1つ目の柱と位置づけます。市内外の企業や人材、新しい技術や多様な働き方を組み合わせる施策を積極的に推進し、本市で働くことを望む人が働ける場・魅力的な雇用の創出を通じて、20～40歳代の働き盛り世代の転出抑制を図ります。

◆ 数値目標

指標	基準値	目標値
市内事業所従業者数	29,208人(H24)	30,000人(H31)
ハローワークへの年間求人数（市内企業・事業所）	2,644件(H26)	3,000件(H31)
天理市で就職したいと感じている人の割合	61.7%(H27)	70.0%(H31)

◆ 講ずべき施策に関する基本的方向

安心・充実して働ける場を創出する

地域を支える産業を活性化できる

市内外から新たな活力を呼び込むことができる

「ひと」と「しごと」をつなげて地域内に好循環を生むことができる

1-1. 地域産業の振興・競争力強化

- 産業に好循環を生み出す
- 既存産業の定着・拡充を支援する



特産品・商品開発の支援

販売促進・販路拡大支援



1-2. 農業の活性化・高度化

- 農産品に付加価値を生み出す
- 農業の担い手を育成・支援する



新しい農業
農業の六次産業化

新規就農者の支援



1-3. 企業の誘致・創業支援

- 市内へ企業を呼び込む
- 起業・創業を支援する



講習会・相談会の開催

新産業・企業の誘致



1-4. 多様な就労環境・人材マッチングによる雇用促進

- 働く場を創出する
- 学生の就職を支援する



テレワーク推進
人材マッチング

地方大学との連携による雇用創出



2 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れを作る

◆ 政策分野の基本目標

- 地方創生には大都市への人口集中の流れを変え、地方への新しい人の流れを作ることが不可欠です。
- 本市は、人口集積地である京阪神地域に近く、西名阪自動車道・名阪国道・JR・近鉄に接する交通の要衝です。また、山の辺の道・石上神宮・古墳群をはじめとする自然・歴史文化遺産や天理教会本部、一流の実績を持つスポーツ・音楽等、天理ならではの様々なコンテンツを擁しており、外国人観光客が増加する中で、さらなる交流人口拡大へのポテンシャルを秘めています。
- 天理ならではの魅力を活かしたプログラムの企画や、近隣自治体との連携を通じた周遊型観光振興を通じて、さらなる交流人口の拡大を図ります。また、国内外への情報発信強化や受入れ体制整備も行い、従来の日帰り・通過型観光から滞在型観光への転換・強化を狙います。それらの交流人口がもたらす経済効果により、地域に好循環を生み出し、定住人口の増加につなげます。
- また、観光振興による雇用機会の創出に加え、移住促進のための情報提供やお試し居住など新しいライフスタイルの提案も行い、本市へのU・I・Jターンを推進します。

◆ 数値目標

指標	基準値	目標値
拠点施設等来訪者数	1,445,900人(H26)	1,650,000人(H31)
市外からの転入者数	3,178人(H26)	3,500人(H31)

◆ 講ずべき施策に関する基本的方向



3 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる

◆ 政策分野の基本目標

- 本市が継続的な発展を続けるには「子どもを産み育てたい人に選ばれるまちになること」が必須です。
- 核家族化や不安定な経済状況等により、結婚・出産・子育てに不安を感じている世代に対し、充実した制度・環境を整えることが求められています。出産や子育てにかかる不安・負担を軽減し、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる地域社会の実現を目指します。
- 天理ならではの特色を活かした国際交流・スポーツ・音楽などの体験活動を充実させ、子育て世代に魅力ある教育環境を確立します。
- また、地域コミュニティ全体で子育てに携わり、これからの社会を生きるための力を持つ子どもを育む施策を推進します。

◆ 数値目標

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.36(H20~24)	1.5(H31)
安心して子どもを産み育てられると感じる市民の割合	34.4%(H26)	50.0%(H31)

◆ 講ずべき施策に関する基本的方向

子どもを産み育てたい人の希望が叶う、
選ばれるまちになる

安心して結婚・出産
する事ができる

子育ての負担を
軽くする事ができる

特色のある、質の高い
教育が受けられる

子どもが健やかに育つ
環境がある

3-1. 安心して結婚・出産・ 子育てができる環境の充実

- 子育て支援を行う
- 結婚・出産への支援を行う



3-2. 特色ある 教育環境の充実

- 特色ある教育内容を提供する
- 魅力的な教育環境を構築する



3-3. 地域で育てる 子育ての推進

- 地域と連携した取り組みを充実する
- 健全な青少年を育成する



4 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる

◆ 政策分野の基本目標

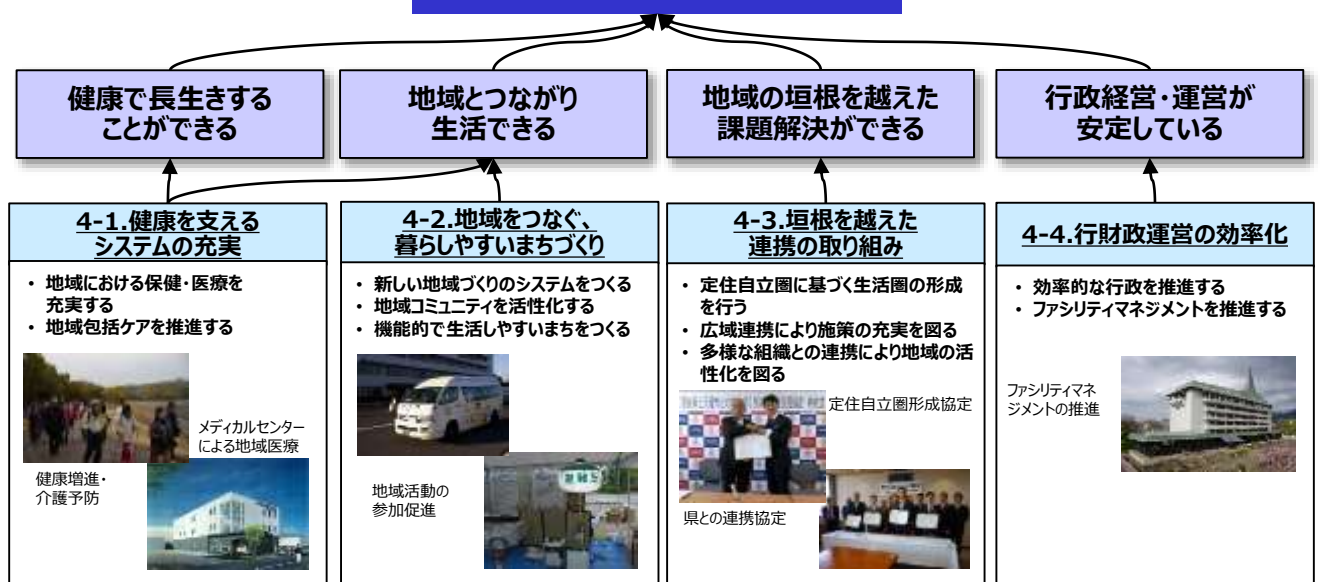
- 従来垣根を越えて多様な主体との連携・協働を図ることで地域の課題を解決し、地方創生に向けた取組を効果的に推進します。
- 「いつまでも健康で活躍できる高齢者」は、地域活性化の鍵となります。高齢者や市民が健康づくりに関心を持ち、病気の予防に取り組めるよう健康管理を支援します。また、医療・介護、地域の連携による地域包括ケアシステムの構築を推進します。
- 地域の防災リーダーとして消防団や自主防災組織を中心とした地域コミュニティを活性化させることにより、安全・安心なまちづくりを推進します。
- 住民が主体的に地域活動へ参加する地域社会を目指します。これにより、地域の中で住民同士が協力する関係が構築され、定住化を促進します。

◆ 数値目標

指標	基準値	目標値
健康寿命	男性76.5歳 女性82.7歳(H26)	H26年度比で 男女とも改善(H31)
安心して医療が受けられると感じている市民	58.3%(H26)	70.0%(H31)
住みやすいと感じている市民の割合	60.8%(H26)	70.0%(H31)

◆ 講ずべき施策に関する基本的方向

暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる

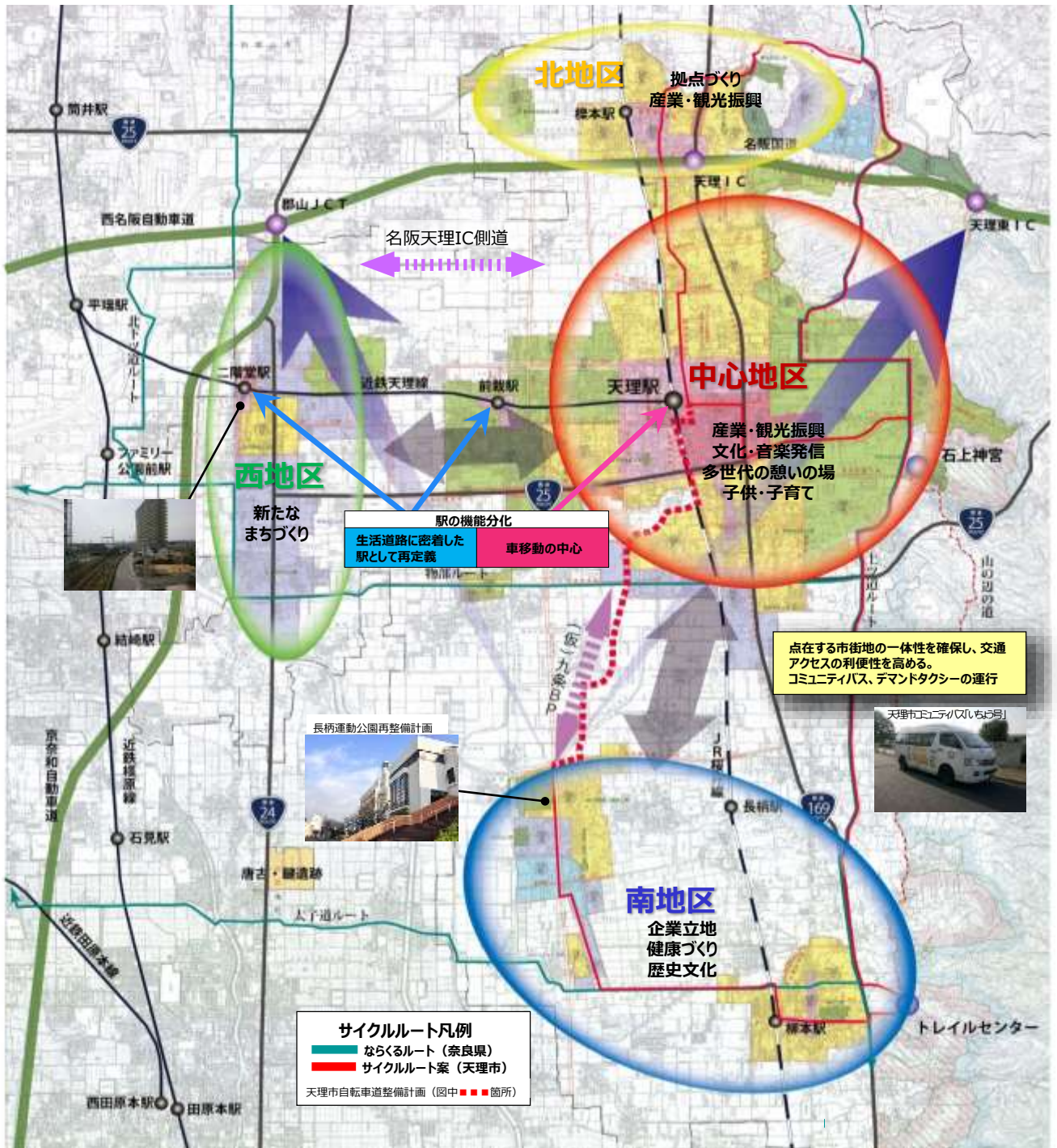


3. 天理市が取り組んでいる主なプロジェクト

本市の現状と課題を踏まえ、市域全体の好循環を生み出すプロジェクトに取り組んでいます。
 市内各地域での拠点づくりやアクセス改善、制度構築など、それぞれのストック効果や循環機能などに着目し、施策間の連携を図りながらまちづくりを進めます。

県市連携で「にぎわう」「つながる」天理市のまちづくり

- 天理駅周辺を本市の中心的拠点とし、市の北地区、西地区、南地区そして高原地区へと、交通アクセスの改善等を通じて市域全体の活性化に向けた波及効果・地域への好循環を促します。



街づくり協議会【天理駅周辺地区／南部地区／高原地区】

- 国の地方創生に先駆けて、平成26年度より天理駅周辺地区、柳本・朝和校区を中心とする南部地区、福住校区を中心とする高原地区において、それぞれ「街づくり協議会」を立ち上げ、地域の魅力を活かす活性化プロジェクトを地元産業関係者、大学、地域住民の方々とともに創案し、にぎわいのある地域づくりを実行しています。このような取組が、奈良県内初となる県まちづくり包括協定締結につながりました。

天理駅周辺地区



市の玄関口として駅周辺を活性化します

- 約18,000㎡もある駅前広場に、産業力強化や文化発信の機能、周遊観光拠点の機能、介護予防や子育て支援の機能を整備
- 県内一長いアーケードを誇る商店街で、ご当地スイーツ・多世代交流サロンづくり



現在の天理駅前広場

南部地区

地域の魅力をかけ合わせ、賑わいにつながるプロジェクトを展開します

- サイクリングやノルディックウォークで周遊観光できる拠点の整備
- 地区の資源を高付加価値化し、発信力のある新たな特産品としてブランド化



数多くの歴史遺産・伝統文化と青垣の自然に育まれる農産物

高原地区

地域の強みを生かし、里山での新しいライフスタイルを提案します

- 旧福住幼稚園や空き家など既存施設を活用した交流の拠点づくり
- 耕作放棄地及び遊休農地を活用した農業体験づくりを創出



学生と協働する稲刈り体験



子ども・多世代交流拠点づくり

- 例えば、天理駅前からサイクリングあるいはノルディックウォークで南部へ。高原の産品を駅前でPRして販売し、高原の空き家対策の方法論は南部でも活用。各地区がつながることで好循環が生まれます。北部では地元の方々が新たに街の活性化に取り組みを始めていて、今後市内のにぎわい循環が更に強まります。
- また、本市は山の辺の道や上ツ道といった古道が通り、名阪国道と南北の国道169号線が交差します。JRと近鉄の駅が同じ場所にあるのもすごいこと。県や近隣市町村とも協力して、天理が生み出すにぎわいを、県全体のにぎわいにつなげていきたいと考えています。

幅広く市民の就労を支援する体制づくり

- 若者や女性を中心とした幅広い世代の市民への就労支援のため、ハローワークと一体となつたしごとセンターを市役所地下1階の空きスペースに設置。また、通勤アクセスの不便さを克服する「働き方改革」として、天理駅周辺及び高原地区の遊休施設を活用してテレワークセンターを設置し、新たな雇用創出と地域産業の活性化を図ります。
- 交通アクセスの利便性や有利な支援制度などを活用した積極的な企業誘致を進めます。また、起業・創業がしやすい環境づくりのため多面的な支援を行います。
- 「働く場を創る」「働く場を見つけられる」「多様で柔軟な働き方の実現」相互に連携を図ることにより、安心・充実して働ける場を創出します。

働く場を見つけられる

【ハローワークと一体となった就労支援】

- 市内企業・事業所の求人情報を一元化し、市民の就労ニーズと市内事業所の求人ニーズのマッチングを促進
- 若者や女性に新たな就労機会を創出

天理市しごとセンター(市役所地下)

- 求人情報提供・マッチング
- 就労支援講座の開催
- 生活困窮者への就労支援



働く場を創る

【企業誘致の強化】

- 市内に企業を呼び込み、地域経済活性化と雇用創出を促進
 - 積極的な誘致活動
 - 指定要件の緩和
 - 指定業種/地域の拡大
 - 柔軟な奨励措置



【起業・創業支援の強化】

- 市役所内にワンストップ窓口を設け、市民の起業・創業をサポート
 - 創業セミナー開催
 - 個別相談会の実施
 - 天理商工会との連携強化
 - 市内金融機関及び奈良県産業振興総合センター等との連携



多様で柔軟な働き方の実現

【テレワークセンターの設置】

- 天理駅周辺の空き店舗及び福住幼稚園の旧園舎を活用しテレワークセンターを設置
- ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方により、ワークライフバランスの実現・新たな雇用を創出

天理駅周辺拠点

- 企業・事業所を中心としたテレワーク
- 商工会関係者、地域住民の情報発信
- インキュベーション機能をもつ拠点



政策間
連携



福住高原拠点

- 福祉・子育て世代を中心としたテレワーク
- 埋もれていた労働力の発掘と活用
- 多世代が交流する地域活性化拠点



安心して子どもを産み育てることができる支援体制

- 保健センターの休日応急診療所が市立メディカルセンターに移設することに伴い、子育て支援の拠点施設として「(仮称)子育て世代すこやか支援センター」を平成29年度に開設する予定です。
- 子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠前から、出産、子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援を提供する体制を構築します。

～安心して結婚・出産・子育てをするために～
妊娠・子育てに関するニーズに切れ目なく対応！



「(仮称)子育て世代すこやか支援センター」

(H29年度開設予定)

- 専任の子育てコンシェルジュが、その時期に合った適切なアドバイスや支援をお届けします

子育て情報の提供

相談やアドバイス

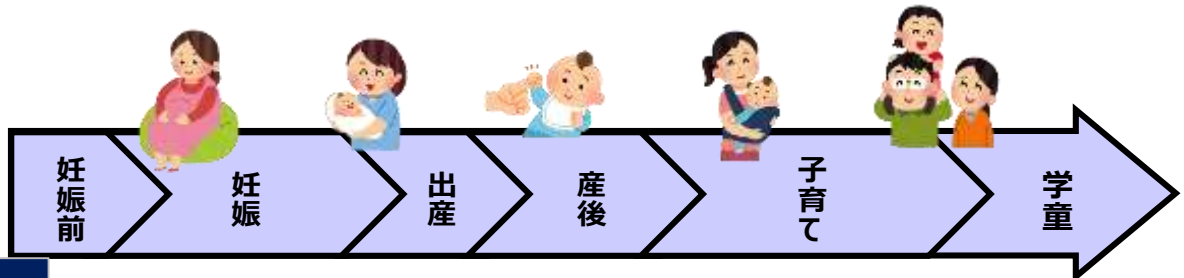
アフターフォロー

支援機関につなぐ

- ☆産後ドゥーラの養成 ※1
- ☆産後ケアの推進 ※2
- ☆産後1～2か月児を対象とした集いの場
- ☆すこやかホールの充実・貸し館の拡大
- ☆子育て支援団体・子育てグループとの連携 など

緊密に連携して、子育て世代を支援

天理市版ネウボラ「妊娠前から、出産、子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援」



健康推進課

児童福祉課

学校教育課

教育総合センター

保険医療課

- * 一般不妊治療費の助成
- * 妊娠判定検査費の助成
- * 母子手帳の交付
- * 妊娠一般健康診査
- * 妊婦歯科健診
- * 出生届
- * 家庭訪問
- * 乳幼児全戸訪問 (こんにちは赤ちゃん訪問)
- * 乳幼児相談
- * 乳幼児健診
- * 親子教室
- * 発達相談

- * 保育所入所申請
- * 児童手当・児童扶養手当
- * 幼稚園入園申請

- * 子育て支援事業
すこやかホール
出前保育
子育て教室 等

- * 未就園児登園日
- * 教育・就学相談 等
- * 医療費助成を中学生まで拡大

※1)産後ドゥーラ…産後支援の専門知識を持ち、出産後から子育てが軌道に乗るまでの母親を支える有資格者の女性です。子育ての第一歩を安心して過ごせるように母親に寄り添い、産後のお世話や母親育児支援、家事育児などの具体的ケア、各専門家につなぐ等、幅広く手掛けます。

※2)産後ケア…出産後の母親が心身ともに不安定になりがちな時期に、助産師等が育児を支援します。

安心して暮らせる地域包括ケアシステム

- 「地域包括ケアシステム」とは、介護が必要な状態になっても自宅で生活ができる地域のあり方やサービス提供の仕組みです。
- その構築のために欠かせない主要要素は、①在宅医療・介護連携推進、②介護予防・日常生活支援、③認知症総合支援、④地域包括支援センターの連携強化等です。

イメージ図

平成28年リニューアルオープン



医療と介護予防、
健康づくりの拠点

市立メディカルセンター

①在宅医療・介護連携推進

病気になっても



医療

- 高度な医療
 - ・急性期病院
 - ・回復期病院
 - ・慢性期病院
- 日常の医療
 - ・かかりつけ医
 - ・地域の連携病院

通院・入院

介護が必要になっても



介護

- 在宅系サービス
 - ・訪問介護・訪問看護・通所介護
 - ・小規模多機能型居宅介護
 - ・短期入所生活介護
 - ・看護小規模多機能型居宅介護
- 介護予防サービス
- 施設・居住系サービス
 - ・介護老人福祉施設
 - ・介護老人保健施設
 - ・認知症共同生活介護
 - ・特定施設入所者生活介護等

通所・入所

住み慣れた地域で
自分らしい
暮らしを続けられる



住まい

- ・自宅
- ・サービス付き高齢者向け住宅等

受け手
支援
担い手

いつまでも元気で暮らすために

地域包括ケアシステムの
構成要素を有機的につなぐ



ネットワーク

- 相談業務やサービスのコーディネートを実施
- ・地域包括支援センター
 - ・ケアマネジャー

④地域包括支援センターの連携強化

「地域」とは「高齢者にきめ細かいサービス提供ができる日常生活圏域」を言い、本市では小学校区を日常生活圏域とします。



生活支援

介護予防

- ・長寿会・自治会・民生委員・ボランティア・NPO等との連携強化
- ・認知症対策

②介護予防・日常生活支援

③認知症総合支援

天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略(概要版)

第1版 平成27年10月発行

発行 天理市市長公室 総合政策課
〒632-8555
奈良県天理市川原城町605番地
TEL 0743-63-1001
<http://www.city.tenri.nara.jp/>